



どうなっとるのが 教えてちょ〜!!



新井谷正代 議員

問

町民プールの今後の活用 について

令和2年11月に「ぎふPPP／PFI推進フォーラム」に参加した結果等を踏まえ町民プールとしての活用はほぼ難しいとの説明を受けたが、結論を出すといわれた令和3年3月となった。その後の進捗状況・結論・今後の計画をお答えください。

答

教育長

「ぎふPPP／PFI推進フォーラム」の意見等を踏まえ、プールとしての活用は非常に難しく断念せざるを得ないという結論を出しました。

次にプールの形状や水を使った活用として「管理釣り場」を模索しましたが、年明けの寒波により流水プールのFRP（※繊維強化プラスチック）が割れ「管理釣り場」としての利活用は不可能と判断しました。また、スライダーは危機管理の面から早急な解体撤去が必要であると考えています。

今後の町民プールの利活用については、新たな防災倉庫や災害時の災害ボランティアの拠点としての利用等の意見もあり、担当課だけでは

なく全庁的に考えていきたい。現在、利用しているスポーツクラブに講座を続けてもらいながら、様々な方面から検討していきます。

問

災害時の災害ボランティアの拠点としては場所的にも良いと思いますが、平時は町民の皆さんが気軽に健康づくりができる場やスポーツを楽しめる場として、例えば外では心配な方でも安心して利用できるウォーキングロードやスケートボードを楽しむ場などの活用が望ましいと考えます。検討するにあたり町職員にとどまらず町民の皆さんのご意見やアイデアなどを積極的に求める考えはないでしょうか。

答

教育長

メールやホームページ等で町民の皆様の声を募集する方法もありますが、それを行うかどうかも含めて考えさせていただきたい。できるだけ広く投げかけることを前向きに検討します。



事業廃止となる町民ふれあいプール



松田賢治 議員

問

環境に優しい農法の実践によりトビイロウンカの被害撃退など、オーガニック農業・農法の推進を求める

地球規模の気候変動・災害多発は、現代社会のあり方や持続可能なライフスタイルの転換を迫っている。大地は無数の可能性を持っている。

全国には、14,832の集落営農組織があり、条件の悪い土地も含めて管理している取り組みは少なくない。岐阜県も第2期有機農業推進計画を策定しました。岐阜県の食料自給率は24%です。安全安心な食物生産を支援し、環境に優しい農業・病害虫の被害を克服し、有機農法・クリーン農業の推進を求める。

答

産業建設課長

当町としましても、持続可能な農業生産社会への貢献や安全・安心な農産物に対する消費者ニーズが高まる中、有機農業の推進に関する国や県の動向を注視しながら、生産者にとって必要かつ有益な情報を迅速に発信するなど支援をしていきます。地域ぐるみでの有機農業の推進を図ることは難しい面もあるため、個々の生産者の思いや考え方に寄り添いながら農地の集積化への誘導、地産地消による販路の拡大などと合わせて推進を図っていききたいと考えています。

問

持続可能な開発目標（SDGs）の達成のため、当町に環境基本条例を制定し取り組みの強化を求める

国連サミットの会議で参加国の全会一致で採択したのが「持続可能な開発のための2030アジェンダ」。貧困、教育、気候変動など17分野にわたり、世界と地球を長続きさせるべく取り決めた開発目標（SDGs）です。その達成期限があと10年先の2030年です。国連の環境計画で、日本は一人当たりのプラスチックごみ発生量がアメリカに次いで、2番目に多いと名指しされている。環境基本条例のもとに環境基本計画を定め、ゴミの減量化で、目指すべき環境像への取り組みを求める。

答

水道環境課長

これまでと異なることは、環境衛生のみならず、景観、開発行為、教育、緑化推進など、他課で取り組んでいる事業も含めた包括的な条例となっており、全庁横断的に取り組んでいこうという姿勢であることです。SDGs17の目標・169のターゲットに当てはまる項目がいくつもあり、まさに「持続可能な開発目標」に寄与するものと考えています。期をみて環境基本計画及び環境保全に関する組織の設置、新たな環境施策等を加えていく考えであります。

問

子どもの国民健康保険税の均等割軽減・出産一時金増額及び新生児マススクリーニング（新生児の先天性代謝異常検査）の推進による子育て支援対策の充実を求める

少子化の加速は、予測より10年前倒しとなる見通しの中、将来の働き手や社会保障制度の支え手が減ることもあり、政府は国民健康保険の加入者が出産した際に受け取る出産一時金を50万円に増額・子どもの数が多いほど国保料が引き上がる「均等割」分の5割を未就学児に限って軽減する方針を決めました。国の施策に合わせ、子育て世代の均等割の無料化を進められたい。

答

窓口税務課長

国会で審議中ではありますが、令和4年度からは、未就学児に係る被保険者均等割額の基礎課税分と後期高齢者支援分は合わせて35,000円ですので、17,500円の減額となります。今議会では、新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、令和3年度の被保険者均等割と世帯別平等割の減額の条例改正案を提出しました。この減額はすべての被保険者への対応となりますので、基金を活用する予算案とさせていただきます。その時々に応じて、被保険者の皆様のことを考えた施策を実行することと子育て世代の方の保険税負担の軽減の要望を引き続き行ってまいります。

問

先天性代謝異常などを調べる新生児マススクリーニングは20疾患を対象に実施されているが、重症複合免疫不全症・ポンペ病など7疾患について、県内で本年度から検査に追加する準備が進められている。発症前の新生児期に早期発見することで助けられる命が増え、病気による障害も減らすことができる。加茂医師会や県医師会との協議を早急に進められたい。

答

福祉課長

当町におけるこれからの対応としましては、母子健康手帳交付時に先天性代謝異常検査の説明に追加の7疾患についてお知らせするとともに、検査を受けることによって病気の症状が出る前に発見することができ、効果的な治療を受けられる旨を丁寧にお伝えしてまいります。



小島利成 議員

問

コロナ禍における文化活動の今後はどうなるか？

新型コロナウイルス感染症によるパンデミック発生から1年余りが過ぎたが、未だ収束する気配が見られない。スポーツやコンサートなど文化活動は全て自粛を強いられ活動が疲弊しているが、町としてこの現状をどのように認識しているか。

答

教育長

現状のコロナ対応には確かにデメリットも多いが、一方ではオンラインを活用したコミュニケーションなどによるメリットも生んできています。終息はまだ見通せませんが、終息したときに発生前の状態に戻るのではなく、デメリットを補い、メリットをつなぎ、大きく広げていく営みが必要であると考えています。

問

伝統文化であるお祭りなどが自粛される中、培ってきた財産・遺産を絶やすことが無いような対応策はあるか？

小学校でのふるさと学習参加や町民まつりでの発表機会も無くなり、今後どう繋いでいくか模索中である。PCR検査を実施するなどの積極的対策を取って発表機会を設けるなどの仕組みづくりは考えられないか。

また、開催できた事例があればお聞かせください。

答

教育長

先月の成人式実施は、当事者である新成人の実施してほしいとの強い思いや保護者の方のリモートでの参観にご理解を得て開催することが出来ました。



令和3年 成人式式典

また、学校教育でも国の「出来る限り学びを止めない」との方針以上に、「決して学びを止めない」という現場教職員の決意と「学びたい」という子どもたちの純粋な思いにより教育活動が続けられています。教育委員会も精一杯支えていきます。

文化活動についても、様々な工夫をしながら実施していく必要があると考えます。PCR検査については一律で実施するのではなく、当事者によるマスク着用や手指消毒、3密回避の徹底、そして何より日頃の健康管理によって、コロナを持ち込まない、クラスターを発生させないとの強い思いや行動が大切であると考えます。

問 坂祝町第7次総合計画における文化活動と世界目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」について

町総合計画に初めてSDG^{うた}sが謳われたが、文化活動はどの目標に該当するか？

答

企画課長

第7次総合計画ではSDG^{うた}sを時代の潮流の1つとして挙げました。文化活動の目標についても、活動の支援などにより次世代への継承などの環境を作っていくこととしています。

7次総の施策全般にピタリとあてはまるものを探すのではなく、活動を行うに当たりすべての段階でSDG^{うた}sを意識し、無理のない範囲で改善していくことにより持続性が生まれてくると考えています。



伊藤敬宏 議員

問 第7次総合計画について

本町の第7次総合計画では、「新しい風を力に魅力にあふれ 住み心地のよいまち さかほぎ」を将来像に掲げ、住民との協働のもと住み心地の

よいまちを目指すがあります。坂祝町として計画達成に向けて取り組んでいく中で、特に達成したい目標や、計画達成に際して課題となることはありませんか。

答

企画課長

ご質問の特に達成したい目標についてですが、町の最上位計画に記載があるすべての施策が重要であり、1つの施策を特別重要視することなく、6つの基本目標へのそれぞれの思いを実現するための施策を着実に実行していきたいと考えています。計画達成に際して課題となることについては、現状の財政状況を踏まえた背伸びしない範囲での実現と、町民の方への総合計画の周知及び職員意識を持った事業の推進ではないかと考えます。

問

総合計画や「SDG^{うた}s」をより多くの町民に知ってもらうための取り組みや周知の方法は検討されていますか。

答

企画課長

総合計画の周知としては、自治会配布にて概要版をお配りするほか、庁舎・中央公民館等への配布用概要版の設置、ホームページでの公表などを予定しています。SDG^{うた}sに関しては、各事業の実施に際し職員にて意識しながら行っていくことを主としているため、町民の方への周知に関しては特に行う予定はありません。

問

「SDG^{うた}s」に対し、町民の計画への参画の推進などはどのように進めていかれるのか。

答

企画課長

総合計画に対する町民の方への参画は、基本目標6の中にある施策「住民参画・協働」に記載のあるとおり、まちづくりへの意見提案などにより参画をお願いしていくほか、各事業への参加により目標指標の達成に繋がることもありますので、それぞれの実施段階でPRを行っていくこととなりますが、SDG^{うた}sに特化した参画については今のところ行う予定はありません。

問

働き方改革や、女性の活躍推進といった次世代、女性エンパワーメント（※権限委譲）について坂祝町ではどのように取り組まれていくのか。

答

企画課長

総合計画の基本目標6「みんなが主役の協働のまち」の中で人権尊重・男女共同参画をはじめとした施策を挙げていますので、各事業を推進し目標指標の達成を目指していくことが取り組みとなると考えています。

問

坂祝町としては「SDGs」に対し、推進本部などの設置は考えているのか。

答

企画課長

考えておりません。



林 重光 議員

問

GIGAスクール構想の目的について

GIGAスクール構想の目的として、ICT（※情報通信技術）環境を整備することで、「一人一人の子どもの特性に適した学び」をすべての子どもに保証していくこと。すなわち一人も取り残さない教育の実現があると思います。改めてGIGAスクール構想の目的とは何か（坂祝町独自があれば）お伺いします。

答

教育長

一人一台の端末利用が目的ではなく、一人一台端末は、あくまでも教育の充実のためのツール（道具）であり、いかに活用するかが大切であるということを申し上げたいと思います。更には「統合型校務支援システム」の導入で、教職員の過重負担にならないように支援し、教員の働き方改革につなげるねらいもあります。

問

信頼の指導体制についてどう進めていくのかお聞きします。

答

教育長

一人一台端末の導入が、担当者の努力によって予定よりも早く12月末をもって完了しました。

来年度から予定していたICT支援員を今年度3学期から配置し、タブレットの活用がスタートできました。現在もスムーズに進行しています。

学校からは、ICT支援員の導入に対して感謝の言葉が届けられています。また、ICT支援員自身からも「サポートのみならず、積極的に授業に関わり、活動が充実している」との報告をもらっています。従って、信頼関係が構築されているものと思います。

問

ICTを活用し、子どもの特性に適した学びを坂祝町として具体的にどう行っていくのか伺います。

答

教育長

来年度の最重要課題は、「教職員の一人一人がいかにICTを積極的に、有効に活用していくか」だと思います。そのためには、教職員一人一人のスキルアップが欠かせません。そこで、学校では情報教育推進教師が中心となって、校内研修を行っていきます。それぞれのレベルや課題に応じて、主体的に取り組める研修にしていくことが大切であると思います。

教育委員会としては、来年度予算に教職員の研修用にICT支援員の予算を組みました。ま

た、県の総合教育センターにおいても様々な研修講座が開設されます。一人でも多くの先生方が研修講座に参加できるように校内の態勢を整えていきたいと考えます。



デジタル機器を使った小学校授業風景



和田雅彦 議員

問 コロナ禍における生活困窮者・困っている人への支援状況について

新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて、生活資金貸付制度の利用状況についてお聞きします。

答 福祉課長

緊急小口資金については、貸付申請件数138件、貸付決定件数130件で貸付決定金額25,800千円。総合支援資金については、申請件数70件、貸付決定件数61件で貸付決定金額29,490千円となっています。このうち約6割の方が外国籍の方です。

制度の周知・活用を積極的に行い、貸付けが必要と思われる方々への支援は引き続き実施しますが、貸付け支援後も生活の立て直しが図れない生活困窮者への支援が大きな課題となると考えられます。

町社会福祉協議会では貸付けを利用された方々に、その後の生活状況を確認する取り組みなども行っておりますが、まだまだ長期化も見込まれますので、関係機関と連携を図り細やかな対応が必要と考えています。

問

生活保護申請の状況についてお聞きします。

答

福祉課長

生活保護受給者は、2月末時点において14世帯となっています。

これらの方々はコロナ禍による影響によって申請に至ったものではなく、年齢や疾病等により就労ができなくなり十分な収入が得られず生活が立ち行かなくなり保護を受けることになったものです。

しかし、今後は生活福祉資金貸付等の支援打ち切りにより、自立が困難となる方が増えることは予想されるところであり、町社会福祉協議会をはじめとする関係機関と情報共有を図り、当事者の状況に応じた自立相談支援に努めます。



松田和樹 議員

問

給食費について

文部科学省は公立学校における学校給食費の徴収・管理に係る教員の業務負担を軽減するためには、学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる公会計制度を採用すると共に、保護者からの学校給食費の徴収・管理業務を地方公共団体が自ら業務を行うことが適任としています。

以前、検討するとした学校給食費徴収業務についてどうなったのかお尋ねします。

答

教育長

給食費の徴収業務及び滞納者に対する対応については、小中学校の事務職員と代表校長、給食センター長を兼任する教育課長と当事者が参加する

小中学校運営支援室の会議の中で検討しました。

公会計化のメリットとして、教員の業務の負担軽減、徴収効率の向上等があげられますが、徴収業務については、教員負担もなく給食費の徴収率も100%で推移していることから、小中学校にご理解をいただきながら事務職員に行っていただくこととしています。

また、学校の集金はPTA会費、学級費、修学旅行費、給食費等があり、農協で一括振替をしていることから、保護者にとっても学校にとっても利便性があり、給食費の徴収業務が大きな負担にはなっていないことで、引き続き実施していただくことを確認しました。



制限がかかっている状況であり、当町においても基準に照らし合わせた結果、返礼品が大きく減少し寄付額も減少となっています。

令和2年度は、ふるさと納税の充実を図るため返礼品16品から36品まで増やしました。新たな事業所の発掘も行っています。また、品物の返礼だけでなく業務対価を返礼品とすることやクラウドファンディング形式による提案など様々な形を研究し、町にとって有効的であれば実施に向け進めていきたいと考えています。



町公式ウェブサイトより「ふるさと納税」・QRコード



河村利道 議員

問 ふるさと納税について

坂祝町におけるふるさと納税は他町村と比べ金額的にも返礼品目でも少ないと思います。現在の返礼品を調べてみますとヘチマ水、軽トラシート、バギーカート、包丁。食料品では、ミニトマト、明方ハム等々で36品目が返礼品となっています。坂祝町の財政は厳しい状況にあり、特にパジェロ製造の撤退は大きな打撃となります。そこで、税収が見込める手段としてふるさと納税があり、これを何とか税収に繋げていく工夫が大切だと思います。また、企業版ふるさと納税もあり、今後のふるさと納税の取り組みについてお尋ねいたします。

答

企画課長

ふるさと納税については、一部市町村のあまりにも過剰な返礼品の提供などにより、総務省より告示が出され、令和元年6月1日より改正された基準が適用されました。金額的な制限のほか返礼品とするものの生産・製造の地域にも

問

新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルスがなかなか終息しない状況が続いています。坂祝町では、学校での新型コロナウイルス感染対策が色々となされ、お陰様で感染が抑えられています。手洗いをする際、ウイルスが手に付着するリスクを軽減するために、レバー式に取り換えてはどうか？レバー式にすることで、手回しバルブを使わず肘での操作となり感染対策がよりとれると思います。調査した結果、幼・小中学校合計で447基が手回しバルブとなっています。交換は簡単で上部のねじを取り外し、1～2分で交換できます。部品単価は約1,500円かかり合計金額は67万円となりますが、交換できないかお尋ねいたします。

答

企画課長

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策について、学校等における水道レバー交換については「現場要望により他の支援・助成を優先としました」と回答があり、現状では手指消毒用自動センサー付消毒器が設置され、現場においてはそれほど必要とした事項では無いと報告を受け、交換は行わないこととさせていただきます。

今後の状況が変化し必要となった場合は、レバー交換にとどまらず非接触となる自動センサーの取り付けまで考えながら検討していきます。